



参議院議員

大島九州男



福岡事務所
福岡県春日市若葉台西 6-90

国会事務所
東京都千代田区永田町 2-1-1
参議院議員会館910号室
電話03-6550-0910
kusuo_ooshima02@sangiin.go.jp

ホームページも
ご覧下さい
<http://kusuo-o.net/>



東日本大震災

復興に全力

幹事長室

福島県担当を拝命

大島九州男議員は幹事長室の「東日本大震災対策本部」に設置された福島県対策室の副室長に任命され、原発事故の影響で避難を余儀なくされている方々への支援担当者となりました。



川内村村長と会談

大島議員は原発事故に伴う避難生活から帰村宣言をした福島県川内村の遠藤村長と国会内で会談。インフラ整備や放射能除染などで全面的に支援する方針を伝え、福島県をはじめ、全国27都道府県に避難している住民の帰村を支援していくことを約束しました。

宮城県気仙沼市の水産加工業者からの要望である、早期の事業再開という課題に対しては、「グループ補助金」という新たな支援の枠組みを提案しました。

東日本大震災対策本部は震災直後から支援活動を開始し、これまで幾多の難題解決に取り組んできました。大島議員は当初から宮城県の担当者として取り組みを行い、現地と政府との調整を行いながら、被災地のご要望を伺ってきました。

グループ補助金は、被災した企業が数社集まり共同で事業を始めるスキームで、事業再開に必要な費用のほぼ全額が国と県から支払われます。このため、事業の早期再開を希望する企業からの応募が殺到し、当初の一次補正予算では足りなくなり、二次補正、三次補正にも予算が計上されるほど大きな効果がありました。

二月八日には、東日本大震災の二重ローン対策などを盛り込んだ総額二兆五三四五億円の四次補正予算が参議院本会議で成立しました。震災復興はまだ道半ばです。被災者された方々の立場に立って、東日本大震災からの復興に全力で取り組んで参ります。

障害者総合

福祉法の議論

障害者政策WT大詰め

障害者自立支援法に代わる新たな福祉制度についての議論が大詰めを迎えています。

民主党の厚生労働部門会議に設置された、障害者政策WT(ワークنگチーム)では、難病患者を介護サービスの給付対象に加えることなどを柱とする改革案を

まとめ、ヒアリングを重ねています。現行制度では、難病患者は身体障害者手帳などを持っていないと介護サービスの給付対象外で、患者からは改善を求める声がありました。改革案ではパーキンソン病や筋萎縮性側索硬化症など百三十の難病を対象に加え、全ての障害者に福祉サービスが行き届くよう配慮がなされています。

閣議決定 社会保障と税の一体改革

消費税込の全額を年金や医療、介護、少子化対策の社会保障関係費に充てることを明記した社会保障と税の一体改革案が示されました。

政治・行政改革では、衆院議員定数の八十削減と国家公務員人件費の削減、独立行政法人改革などを列挙。大島議員が座長として取り組んだ「行政構造改革実行法案」(仮称)の早期国会提出も表明されました。

社会保障改革

所得比例年金と最低保障年金を組み合わせた年金抜本改革法案を提出

年金の受給資格期間を、25年から10年に短縮

パート労働者の厚生年金企業保険の加入拡大

政治・行政改革

衆院議員定数80削減

行政構造改革実行法案(仮称)を提出

消費税

2014年10月に8%

2015年10月に10%

公私間格差縮まる

高校授業料の実質無償化の効果現れる

文部科学省が「子どもの学習費調査」の結果を公表しました。

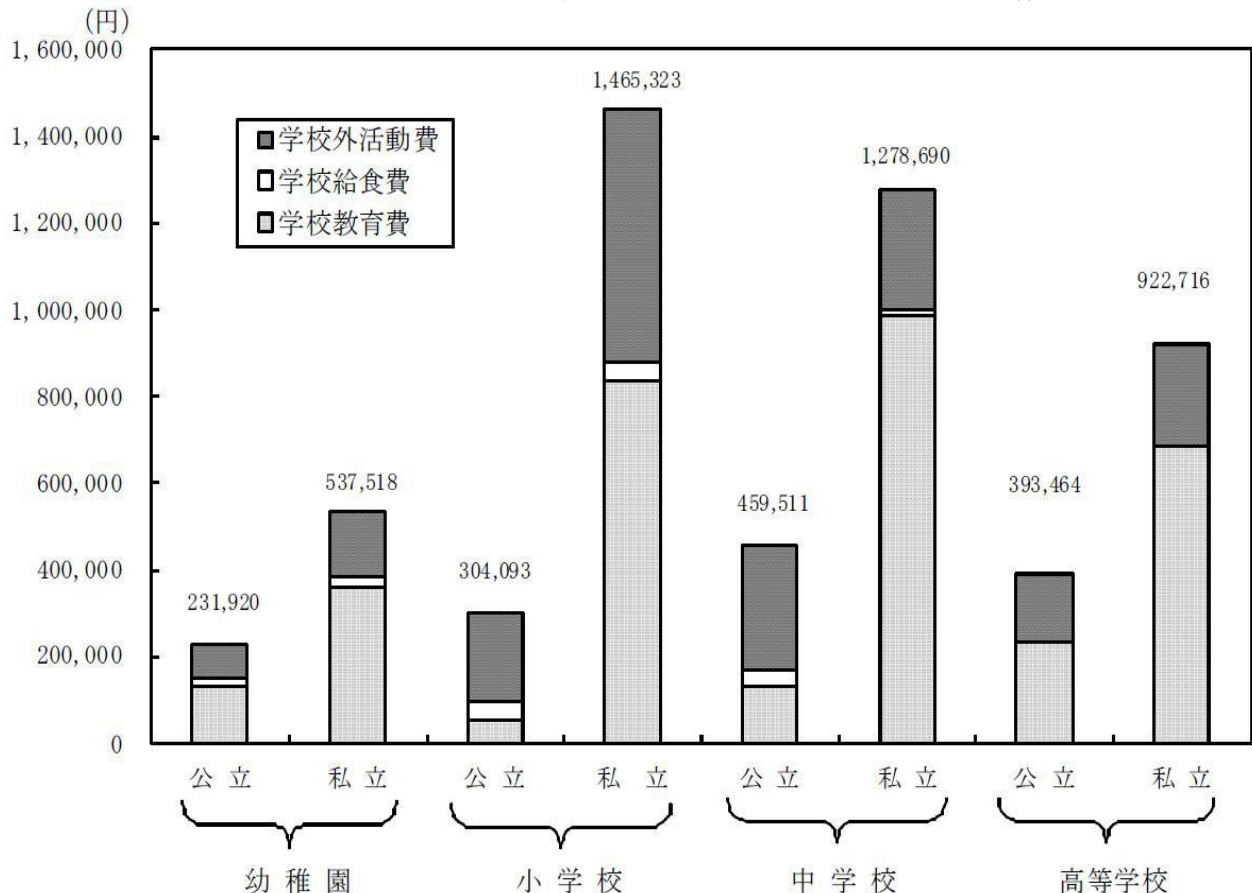
この調査は二年に一度行われているもので、全国の公立・私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、約千百校の二万三千人が対象です。

それによると、公立学校の授業料無償化と高等学校等就学支援金の効果で、高校生においては公私間格差が二・三倍に縮まる一方で、小学校では四・八倍、中学校では二・八倍と、依然として高い数値です。

いわゆる「公立だといくら、私立だといくら」という授業料の差を見てみると、たとえば、幼稚園（二歳）から高等学校卒業までの十五年間で、すべて公立に通った場合は五百万円、すべて私立に通った場合は千七百万との調査結果が出るなど、子どもにかかる教育費の実情を知ることができません。

さて、今回の調査で明らかになったことは、高校授業料の実質無償化によって、高校生の学ぶ環境に変化が見られ、結果として公私間格差の是正につながったということだと思えます。子どもたちの学ぶ環

境をいかに平等にして、ひとり一人の子どもたちが希望する進路を提供してあげられるのが大人の責務です。いま国会では、高校授業料の実質無償化を「競争の具」とするよう動きがあります。今一度、この原点に立ち返った議論へと軌道修正をして成案を得たいと思えます。



学校種別にみた年間の学習費総額（文部科学省データ）

統合医療議連を開催

現場からのご意見を伺う

統合医療を普及・促進する議員連盟（大島九州男事務局長）の柔道整復師小委員会が開催され、業界の皆様を始め関係者が一堂に会しました。

まず、不正摘発と罰則の強化を行うべきである、といった業界の率直な意見を伺いました。その上で、例えば、「実務上レセプトの作成は



月末から月初にかけてであり、任意に中止される患者もいる中で白紙委任は不正に当たらないか、との問いに対しては、申請書については、療養費は一ヶ月を単位として請求されるものであり、当月の施術の際に患者が一ヶ月分の施術内容を確認した上で署名を行い、これを作成することが原則であるが、柔道整復師の施術所への来所が患者により一方的に中止される場合があること等から、患者が来所した月の初めに署名を行い、当該申請書を作成する場合もあることから、厚生労働省としても承知している旨の返答がありました。毎年一兆円ずつ増える国民医療費が問題になっていきます。

その問題を解く鍵が、東洋医学と西洋医学の英知を結集した統合医療であり、その一角を担うのが柔道整復師です。奈良時代から脈々と続く日本の誇りを広く国民に提供し、国民の健康に結実していくことを願ってやみません。